

地方自治体と戦後中小企業政策の形成（２）

—大阪府立商工経済研究所の昭和20年代・30年代の調査活動を中心として—

寺 岡 寛

1. 問題提起
2. 調査機関
3. 調査活動
 - (1) 昭和20年代（以上、前号）
 - (2) 昭和30年代（以下、本号）
4. 問題認識と政策課題
 - (1) 昭和20年代
 - (2) 昭和30年代
5. 結語

3. 調査活動

(2) 昭和30年代

昭和30年代の大阪府立商工経済研究所（商研）の調査活動を、調査報告書の公刊数でみると170点余り、内部資料が10点内外を数える。海外文献資料も40点近くが翻訳、紹介された（第5表）。これに同研究所の隔月誌『大阪経済の動き』に発表された論文数を加えると、昭和30年代の商研の調査活動は質量ともに昭和20年代を凌駕して、目ざましいものがあった。昭和30年代の実態調査活動を刊行物から大別すると、次のように整理できよう。①デフレ問題、②輸出工業、③技術問題、④中小企業問題、⑤労働実態調査、⑥地域経済調査、⑦産業調査、⑧政策関連調査、⑨翻訳・統計・その他。もちろん、当時の調査がこうした分類に完全に分離されるわけではない。それぞれに重複がみられる。商研の昭和20年代の調査活動については前稿でやや子細な紹介をおこなったが、以下では紙幅の関係もあり200点を越す昭和30年代の刊行資料をすべて紹介することは困難であるので、問題別に代表的な調査報告を中心に商研の調査活動を「鳥瞰」しておきたい。

1) デフレ問題

問題別調査を時系列的に整理すると、昭和20年代後半から30年代にかけてはデフレ問題が大

第5表 大阪府立商工経済研究所等の主要刊行物（昭和30年代）

年	刊 行 物
-----統計-----	調査報告書-----
昭和30[1955]年	『官庁統計利用上における諸問題』、『経済統計論—統計利用における諸問題』、『中小工業労働者の生活』 『繊維商社の分析—弱体化過程を中心に』、『中共の東北鉱業復興の回顧』 『デフレ下の金属機械小工業の実態』、『国鉄を中心とする物資交流統計—全国ブロック別並びに九州県別』 『中小企業関係統計表昭和29年度』、『地域経済循環交流—分析方法について』 『昭和30年度下期関西経済と経営の見通し』、『中小工業労働者の生活実態』(総合観察の部・問題別観察の部) <i>The Present Situation of Small Business in Japan</i>
昭和31[1956]年	『アメリカにおける生産向上について—特に中小企業の観点から』、『米の統制撤廃と大阪経済』 『中小工業における事業協同組合の実態』(総合観察の部)、『輸出中小工業叢書』(第1集～第31集) 『昭和30年度中の中小工業休業の実態報告』、『府県別有効需要の測定—昭和28年測定資料』 『景気循環と景気政策—戦後のアメリカを中心に』、『中小工業分類基準作成について』 『輸出貿易における中小工業の地位 (昭和27～30年)』
昭和32[1957]年	『高原景気を持続が信じられている—昭和32年上期経済と経営の見通し』 『国民所得における中小企業の地位—昭和30年企業規模別所得推計』 『産業構造と中小企業』、『輸出中小工業の生産構造』、『大阪および九州を中心とする国鉄貨物の交流』 『戦後アメリカにおける所得分配の変化について—パーローとクズネッツとの比較』 『輸出中小工業の市場構造と流通構造』、『輸出中小工業の実態調査』 『商社別分類による雑貨輸出統計分析』(昭和31.1～6) 『中小企業の地位とその安定的発展の諸条件』、『機械工業近代化調査中間報告』 『下請工場に関する実態調査—軸受工業における』、『中小企業対策の基線』 『英国の中小工業—ジェフィールド刃物工業を訪ねて』、『日本工作機械工業の発展とその現状』
昭和33[1958]年	『輸出中小工業の経済構造』(総括篇1～4、実態篇1～5、最終報告は昭和34年9月) 『日本経済発展と中小企業—中小企業成長と資本係数を中心として』 『中小企業生産向上に関する調査』(総括篇、資料篇) 『機械工業の実態調査』(鋳鉄鑄物、ベアリング、歯車工業)、『戦後における泉州綿スフ鑄物工業の経営動態』 『戦後米国の利潤分析—景気循環と関連して』 『中小工業の発展形態—枚岡の釘、針金と貝塚のワイヤーロープによる実証』 『八尾市捻糸工業の実態』、『中国商品の輸出余力調査参考資料』(1、2)
昭和34[1959]年	<i>A Short on the Comparison of Medium Small Firms in Britain and Japan</i> 、『九州の産業と大阪との物資交流関係』 『中小工業の技術進歩の実態分析』(第1集～第9集) 『地域経済と中小企業集団の構造』(第1集～第10集、最終報告は昭和35年3月) 『中国の輸出余力に関する調査』(1、2)、『中部経済の発展と阪神経済の関係』 『中国経済の発展と阪神経済の関係』 『地域経済圏における投資量の計測—地域経済の長期成長モデルによる試算』 『大阪府を中心とする陸海物資流動統計』 『近畿本店会社の地方における活動状況—大阪経済の求心的機能の究明』 『関西経済圏に関する実態調査報告書』(統計資料篇)、『金網業の経営動態調査—価格形成と関連して』 『中小工業の金融動態に関する実態調査』(図説の部、統計の部) 『綿業における価格形成—輸出中小工業問題と関連して』、『輸出缶詰工業における価格形成』 『大阪の経済と産業構造』、『日本の中小企業』
昭和35[1960]年	『アルミニウム再生地金工業の実態』、『貿易自由化の中小企業に及ぼす影響について』 『線材二次製品業における価格形成』 『日本の中小企業—その実態と当面する諸問題』(創立10周年記念刊行物)、『地域経済とエネルギー需要』 『西日本の産業構造』(前、後篇)、『中小商業の金融動態に関する実態調査』、『中小企業の実態的研究』 『米国におけるトレード・アソシエーションの組織と活動』 『米国業界団体視察報告』(中小企業団体視察記、続篇、続の1、続の2、最終報告は昭和32年2月)
昭和36[1961]年	『四国地方における経済構造調査』 『大阪を中心とせる弱電機関連工業の実態—機械工業における中小企業の再編過程』(1) 『大阪を中心とした金型工業—機械工業における中小企業の再編過程』(2) 『自動車工業における下請協力体制—機械工業における中小企業の再編過程』(3) 『工業用ミシンの国際競争力—国際競争力調査』(その1)、『アメリカ商品の価格生産費』(上・下編) 『中小企業における労務管理と労使関係の実態』 『地方産業の衰退とその再編—機械工業における中小企業の再編過程』(4) 『大企業と中小企業の集団化に伴う諸問題—機械工業における中小企業の再編過程』(5)

	<p>『大阪を中心とする軽電機下請工業の実態－機械工業における中小企業の再編過程』（6）</p> <p>『中小問屋の存立形態』、『近畿工業詳細統計』（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）</p> <p>『近畿府県別将来人口雇用所得推計－昭和45年および55年』</p> <p>『自転車工業の停滞性と構造変化－機械工業における中小企業の再編過程』（7）</p> <p>『アメリカ商品の価格生産費』（その1、その2）、『大阪地方計画の背景』</p> <p>『地方工業都市における下請企業の実態－機械工業における中小企業の再編過程』（8）</p> <p>『製造業規模別設備投資推計』、『近畿地方および京阪神工業地帯工業分布図』</p> <p>『各種金融機関の中小工業融資態度－「日本の中小工業金融」検討資料』（部内資料）</p> <p>『工業分布と構成の地域係数－昭和33年全国ブロック別近畿府県別』</p> <p>『大阪における精密測定機器工業の実態と高度成長下の変容－機械工業における中小企業の再編過程』（9）</p> <p>『地方公共団体の中小企業金融対策』、『中小企業の技術革新と経営』（その1、その2は昭和37年3月）</p>
昭和37[1962]年	<p>『機械工業における中小企業の再編過程－総括』</p> <p>『高度成長過程における中小企業の構造変化』</p> <p>『近代工業の発展が地域経済に及ぼす影響－高槻市における実態』（総括編、商業編、農業編、工業編）</p> <p>『近代工業の発展が地域経済に及ぼす影響－四日市工業地帯における実態』</p> <p>『近代工業の発展が地域経済に及ぼす影響－京葉工業地帯における実態』</p> <p>『近畿二府三県における工業立地の地域分析－工業配置の再編成に関する資料』</p> <p>『地方特産工業の構造変化－アンケート調査』</p> <p>『わが国輸出品の海外市場における競合関係－主要工業国のなかに占める日本輸出品の位置』</p> <p>『中小工業における立地移動の分析』、『日本の中小工業金融』</p> <p>『大阪府を中心とした物資流動調査』（統計編Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは昭和38年1月）</p> <p>『プラスチック成形加工工業の金融事情－日本の中小企業金融業種37業種調査1ケース』</p>
昭和38[1963]年	<p><i>Report on Ramie Fibre in West Bengal, India</i></p> <p><i>The Present Status and Problems of the Ancillary and Subcontracting Industries in Maharashtra, India ; Observations on the Automobile Industry</i></p> <p>『化粧品卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『大阪府を中心とした物資流動調査－その実態と輸送パターンの変化』</p> <p>『わが国卸売業の概観－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『家庭電器卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『玩具卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『綿スフ織物・合繊織物卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『和紙卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『大阪における乾物卸小売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『大阪における皮靴卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『大阪における酒類卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『福井における絹人絹織物卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『宮城県における乾のり卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『広島における木材卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『石油卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『東京を中心とする缶・瓶詰卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『愛知県における陶磁器卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『戦後日本経済成長の諸問題について』、『消費構造の変化と中小企業商品』</p> <p>『拠点開発における新産業都市に関する分析』</p> <p>『事業者従事者規模別構成の統計図説－小零細企業の占める地位の観察資料』</p> <p>『政策と中小企業の資本蓄積』</p> <p>『倍增計画から中小企業基本法へ－中小企業基本政策検討資料1』（部内資料）</p> <p>『流通過程の変化と中小企業－中小企業基本政策検討資料2』（部内資料）</p> <p>『高度経済成長と中小企業－中小企業基本政策検討資料3』（部内資料）</p> <p>『労働力基盤における変化と中小企業－中小企業基本政策検討資料4』（部内資料）</p> <p>『戦後商品流通機構の推移－中小企業基本政策資料5』（部内資料）</p> <p>『中小企業の現状と政策の方向－中小企業基本政策資料6』（部内資料）</p> <p>『消費者構造の変化と中小企業－中小企業基本政策資料7』（部内資料）</p> <p>『大阪中央環状線の経済効果について』</p>
昭和39[1964]年	<p>『自由化の進展と中小工業に対する影響』、『近畿各府県における工業立地条件調査』</p> <p>『近畿各府県における工業立地条件調査』（別表）</p> <p>『大阪における機械商の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p> <p>『大阪における非鉄金属（銅）卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』</p>

	『小零細工業の実態』（その1からその10、その10は昭和40年1月） 『毛織物製品（既成服）卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』 『大阪におけるトラック・ターミナルの実態調査』（本編、統計編） 『大阪を中心とした物資流動量の将来予測』、『小零細工業の合理化の実態』 『大阪における婦人子供服卸売業の実態－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移』 『小零細工業ルポルタージュ』、『大都市と周辺都市の関連に関する研究』 『中小工業の近代化と階層分化』（その1からその8、その8は昭和40年6月）
-----海外文献紹介資料-----	
昭和30[1955]年	『米国小企業庁年報（1953年下期および1954年上期、1954年下期および1955年上期）』 『米国小企業庁の概要』
昭和31[1956]年	『インドにおける家内工業および小規模工業』 『英国の小工業に関する試験調査の第1次報告』、『短期消費者需要の予測法』
昭和32[1957]年	『英国中小企業に関する若干の資料』、『市場調査小論』、『米国中小企業の問題点とその対策』 『大企業と小企業の共存－イタリヤ機械工業に関する研究』 『米国最低賃金引上の効果－低賃金産業における調査』
昭和33[1958]年	『合衆国における貯蓄の位置研究』、『英国における信用引締の中小工業に与えた衝撃』 『短期の景気予測』、『アメリカにおける小工業－経営諸問題についての指針』 『英国における中小企業金融の実態』
昭和34[1959]年	『英国における中小工業の割払購入制』、『後進国開発と中小工業問題』 『中国の外国貿易』 『米国におけるトレードおよびプロフェッショナル・アソシエーション』
昭和35[1960]年	『アメリカの小企業が当面する諸問題と新しい金融精度』 『企業合同にかんする統計－統計調査の限界と関連して』 『米国小企業庁年報（1959年上期）』、『米国小企業庁（SBA）の業務内容』 『アメリカの小企業とコンサルタント－小企業はコンサルタントを利用し得るか』
昭和36[1961]年	『外国商品との競争に関するアメリカ製造業界の意見』 『現代諸国の経済発展における小工業』、『工業団地－工業化の用具』（上・下） 『英国における中小企業の成長』、『アメリカの小企業と金融引締』
昭和37[1962]年	『広告の国民経済における問題点』 『アメリカの小売業界における割引旋風－ディスカウント・ハウスの性格と問題点』 『アメリカにおける零細企業』、『アメリカの政府調達における小企業保留計画』
昭和38[1963]年	『小企業と寡占』、『アメリカにおける小企業研究－小企業庁委託研究の要約』、『小工業国際比較』
昭和39[1964]年	『アメリカ産業における売手中小企業と買手大企業の取引関係』 『中小企業投資育成会社（アメリカ）の現状と将来』、『ソ連の小規模工業』 『中小企業における価格決定－アメリカにおける事例研究』

備考：第4表に同じ。なお、定期刊行物の『大阪経済の動き』や『大阪経済統計要覧』については省略している。

きな一角を形成した。昭和30年にはまず大阪経済に大きな関連性をもつ繊維商社の問題が分析の俎上に乗せられた。この背景は「29年、デフレ政策の実施は各方面に不況を引起こしたが、特にそれは繊維商社に集中的に現れ、整理倒産相つぎ、上期には一種の恐慌症状を呈するに至った」¹⁾ことがあった。戦前の中国等の海外市場を失ったことに加え、期待をかけた国内市場がデフレ経済下で狭隘化した中で、今後の繊維商社の在り方が実態調査（在阪7商社が対象）を通じて探られた。

製造業では金属機械小工業がこの時期の分析の対象となった。大阪府の衛星都市である布施地域の鋳物、伸線（針金・釘）、鋅螺、金網、自動車部品、ミシン・同部品、紡機、作業工具を生産する所謂「町工場」が取り上げられ、こうした零細工場群へのデフレ経済の影響が分析された。共通してみられた問題は①受注減と過当競争、②手形取引の「過度膨張の波及」、③「雇用労働

の縮小化」等であり、その解決が困難な理由をつぎのように指摘した。「小工場にとっては凡ての部面で組織化、協同化が必要であり、部品工場では專業化の方向も考慮されねばならない筈であるが、実際には零細企業の乱立によって共喰いがはげしく、つなぎ仕事による業務の多面化、さらに堅実な親企業の従属的な系列に入ることが意図され、組織化、協同化への条件はますます崩れている。（中略）要するにスクラップにも等しい老朽化した過剰設備にしがみつき、低い労働生産性により狭隘な限定された市場を対象として細々として営みを続けているこれら町工場の生態はデフレの影響の外に、構造上よりする制約によって苦痛は倍加し、労使にとってその経営維持は最早限界点にきている」²⁾。

2) 輸出工業

大阪産業の復興から成長への移行にとって重要な産業分野として輸出工業が取り上げられた。昭和30年代前半では、昭和31年に『輸出中小工業叢書』、『輸出貿易における中小工業の地位』、昭和32年の『輸出中小工業の生産構造』、『輸出中小工業の市場構造』、昭和33年から翌年にかけて刊行された『輸出中小工業の経済構造』のシリーズが刊行された。『輸出中小工業叢書』は、中小企業庁や地方調査機関全国協議会加盟の調査機関の協力を得て、当時のわが国の主要輸出中小工業31業種の産地調査をまとめたものであった。『輸出中小工業叢書』のねらいはつぎのようにとらえられた。

「輸出振興が重点施策の一つとして凡有る角度から取りあげられていることは周知の通りであるが、外貨獲得の担い手として重要な役割をもつ輸出中小工業の実態については、殆んど明らかにされておれず、輸出振興対策樹立上重大な盲点の一つとなっている。しかし一口に輸出中小工業と言っても、それは混沌なる全体であって、異質多様の多くのものを含んでいる。従って先ず混沌たる全体を類型的に整理し、輸出適格工業を検出すると共に、相手国市場の条件を考慮して基本的に対策を考えねばならない。ところで此等中小工業は地域的には全国的に広く分布して地域的集団を形成しているが、総じて問屋や貿易資本に従属しており、その輸出取扱いは大阪が圧倒的で、大阪は輸出中小工業の生産流通過程に於いて機構的にも、地域的にも謂はば扇の要の役割を果たしている。従って輸出中小工業振興対策に資すべき調査は、この扇の要のを軸として、各地調査機関と協力体制をつくりあげ、海外条件をも取り入れ、生産流通の総過程を把握することが最も効果的であると考えられる。」³⁾

このように、輸出中小工業調査は当時の政策的意味合いが非常に強く出た調査であり、昭和20年代から形成されつつあった地方調査機関のネットワークを利用した画期的な試みであり、当時の生産財、消費財分野の広汎な業種（繊維、雑貨、重機械、軽機械、金属製品、下請分野等々）が分析俎上に乗せられ、輸出問題のみならず当時の中小企業の存立状況を知る貴重な資料であると評価できよう。後に、これらの結果は『輸出中小工業の実態調査』（昭和32年）、創立10周年

記念刊行物の『中小企業の実態的研究』（昭和35年）の単行本にまとめあげられた。

『輸出中小工業の生産構造』は前記『叢書』の総括報告にあたるものであった。これらの狙いは「生産、流通、市場の総過程を通じて輸出中小工業の経済構造を明らかにし、これを類型別に整理し夫々の類型に応じて対策を考慮」⁴⁾ することにあつた。もちろん、この狙いの先には戦後の経済復興から経済成長路線への転換における輸出振興策のあり方を探ることがあつた。すなわち、「生々しい現地調査の印象をうすれないうちに一応生産過程を中心として取りまとめておくことは今後の調査のためにも又輸出振興を考える上にも極めて重要なことと思われる。殊に輸出中小工業の振興を組織的に考え地域産業を育成してゆく上に極めて重要な意味をもつ企業の地域集団の性格の解明、生産や流通過程の近代化に重要な意味をもつ問屋機能の変化の方向や技術労働力の性格の分析は時節柄重視されねばならない」⁵⁾。

『輸出中小工業の市場構造と流通過程』は、前記『叢書』からさらに戦後復興過程から引き継ぎわが国輸出軽工業で重要な位置を占めてきた「雑貨」を取り上げ、「中小企業に関する振興対象は雑貨の輸出振興対象であるといっても過言ではない」⁶⁾ ことから特に流通過程の問題に絞って取りまとめたものであった。これに関連して『商社別分類による雑貨輸出統計分析』（昭和32年9月）も刊行された。『輸出中小工業の経済構造』はさらに上記輸出工業のうち代表的な「地場産業」を選び、その流通過程や市場条件の観点から輸出産地をとらえなおしたものであった。選定業種は「代表的輸出産業」の大阪府泉州の綿スフ織物、「伝統的な輸出産業」の愛知県瀬戸の陶磁器、対照的發展形態を示す大阪府の貝塚と枚岡の線材二次製品、問屋制支配を残す分野では都市型發展の大阪府下の万年筆と農村型發展の香川県白鳥の手袋であつた⁷⁾。

ここで特に注目しておくべき問屋制下請の戦後における存立に関してである。白鳥においては「戦前における下請制の充用率はほぼ現在の元請層の水準にあつたと思われる純自営層が皆無であつた状態を考えれば」、戦後において自営層の發展がみられるものの、「概して下請層は復活の傾向にある」とし、「下請業者の簇出という基盤の上で、元請及び自営者は、戦後最近になる程、又、上層になる程、急速に生産者の性格を失って問屋的側面を強くする傾向」が指摘された⁸⁾。一方、瀬戸等の陶磁器産地においては「戦後の陶磁器生産の回復過程は前期的な問屋制資本によって歪められた特殊な生産関係から生ずる低位性と零細性がもたらしたところの以上の諸制約にも拘らず、問屋性資本の衰退を楯とした生産者の上向によって、自らの生産諸関係を次第に近代化せしめてゆく過程」⁹⁾ と対照的に描かれている。また、綿スフ織物産地では「織布専門業者が、綿業の全流通過程において、紡績、商社のもとに整備されていったが、次の28年以降のデフレ政策の過程でとられた上からのいわゆる『系列化』は、さらにこれを促進した」¹⁰⁾ ことが報告されている。

上記以外の輸出関連の調査報告では、前述の『叢書』の基礎資料として、種々雑多であるが故にまとまった調査がなかった雑貨に関して、各輸出地域毎に商社の類型分類によって輸出金額を

集計した『輸出中小工業品流通調査—商社別分類による雑貨輸出統計分析（大阪：昭和31年1～6月）』が昭和32年に刊行された。この他、昭和34年の『中国の輸出余力に関する調査』¹¹⁾、『綿業における価格形成—輸出中小工業問題に関連して—』、昭和37年の『わが国輸出品の海外市場における競合関係—主要工業国のなかに占める日本輸出品の位置—』などがある。

3) 技術問題

昭和30年代におけるわが国中小企業の役割は一般に、①輸出産業、②生産財分野での大企業との関係における下請・外注企業、③消費財生産（流通も含め）に位置付けられていたといえよう。商研でもこうした問題把握の下で各種調査が実施された。昭和30年代末にはこうした調査の切り口につけ加わるのは「近代化」視点であった。この近代化の阻害要因として認識されたのは、中小企業における「技術的進歩の遅れ」であった。商研では昭和34年にシリーズ調査としてこの問題が取り上げられた。対象業種には銅合金鋳物、家具、切削工具、刃物、絹人絹織物、タオル、綿スフ織物、毛布、メリヤス等が選定された。

こうした業種別の技術革新の進捗状況を踏まえた上で、当時における中小企業での「技術進歩」はつぎの様に結論付けられた。「中小工業における戦後注目すべき技術進歩の直接的な要因は、我々の調査では、主として中小工業製品に需要の増加、量産化の必要、品質向上の要請、原材料の進歩、外国技術の影響が起ったことであり、そしてまた、これらの要因を契機として技術進歩が実現しえたことは、独占資本の地位及び市場構造の変化、問屋支配の弱体化、労働諸条件の変化、一般的な技術進歩の影響と消費構造の変化、軍事工業の民需転換等による影響、中小企業対策の変化等、戦後中小工業の存立条件に大きな変化が生じたためであった。……しかしながら、このように戦後中小工業の技術進歩に目覚ましい発展がみられたとはいえ、次の事情を考えてみると、我国中小工業の将来は決して楽観を許さないものがある。即ち、第二次大戦以後の世界産業の推移を考えてもみるに、一方欧米先進諸国においては、手工業、『マニュ』の形態の中小工業の比重は、今日では極めて低位となっており、特殊の手工芸分野に残存するのがみられるに過ぎず、一般には機械化が著しく進んできたことである。また、他方後進国においては、第二次大戦後工業化にともなって現れた消費財部門における中小工業の勃興は、従来の低位な我国中小工業製品の輸出市場における競合を激化しつつあり、我国中小工業の安定的な発展に大きな脅威となりつつあることである。このような事情を反省してみると、我国中小工業における技術進歩が当面如何に重要な問題であるかということが知られるであろう。」¹²⁾ その後については、中小企業の技術へ特に焦点を絞った調査は『中小企業の技術革新と経営』（その1・その2、昭和36年・37年）であるが、こうした視点はこの時期前後の中小企業性業種の多くの実態調査にもみられた。

たとえば、機械・金属系業種での技術革新の進展を中心に据えて実態分析を行った『機械工業

の実態調査』（昭和33年4月）では、わが国機械産業の近代化に密接な関係をもつ素形材・部品関連工業である銑鉄鋳物、ベアリング、歯車を取り上げられた。機械・金属系業種が分析俎上に乗せられたのは、「中小企業が従来の如く『見返り輸出』『下請的存在』としてのみとどまる限り、技術革新の時代を乗り切ることは困難で、より直接的に大企業との素材的、技術的補完関係の強化が要請されているからである。わけでも、自律性ある技術の体系的整備が要求される機械工業部門においてはその必要性が大きい。茲では中小工業が、生産の前段階を担当し、部品や外注加工等の関係で、その製品が、大工業品に構造的に這入り込んで組立生産が行われているから下位企業群の遅れは全体としての技術の進歩に大きい障碍となる。又これを大阪の工業というような地域経済についてみても、その技術高度化のためには頂点に立つ大企業と関連諸産業の技術的結びつきをより有機的ならしめることが必要で、従来の町工場的技術の下請利用ではその工業の高度化をはかることは出来ない」¹³⁾ という現状認識があったためであった。

ここでは技術革新の度合いを機械化の進展状況（＝設備の近代化）からとらえた。鋳物については、従業員数で100人以上の特定親企業との安定的な取引関係にある中小企業の上層であること。これ以下の規模の小規模鋳物工場では不安定な下請関係こそが技術革新を阻んでいる実態が、ベアリングでは当時のわが国の原材料の低品質問題と「中以下」の企業での低収益構造が技術革新を阻害していること、歯車では品質の使用機械との関係や規格化の遅れ、さらには前述業種と同様に下請関係のあり方などの問題性が報告されている。ここで展開された下請取引のあり方と設備近代化の関係は、その後の商研の数多くの調査の「切り口」の代表的なものとして登場することになる。

4) 中小企業問題

中小企業「問題」という視点は昭和20年代末から商研の調査活動の大きな柱の一つとなり、昭和30年代にも継承された。中小企業（小零細層を含め）問題の概念をどのように解釈するかによりその領域は異なる。この点は当時においてはつぎのとらえられていた。

「日本経済の内部にあるおくれた部門の水準引上げ、その経済の二重構造解消の一つとして中小企業問題が大きくとりあげられなければならないからであるといえる。戦前から存在していた経済発展の不均衡や二重構造が、最近特に問題となってきた根本の理由は、戦後に於ける海外市場条件の変化と技術革新の急速な進展にあるといえる。それは自主的な技術体系の整備と国民経済の内部により深く根をおろした経済循環の在り方を要求するものであるからである。たとえていうならば経済循環のメカニズムの歯車の内に存在している回転の悪い中小企業の歯車は、従前では間接的なかみ合いで回転していたし、全体の回転速度もにぶかったからそれ程問題とはならなかった。しかし、全体の回転速度が増し、かみ合わせが直接的となるにつれて、にわかには、それが問題となってきたわけである。いわば単に量の問題としてではなく、質の問題とし

て国民経済循環構造の上から中小企業の問題が再検討されねばならなかったといえる。」¹⁴⁾

具体的には、「第一段階として日本経済の近代化過程において中小企業が演じてきた役割とその変化並びに現段階に於ける役割を分析し国民経済構造との関係で中小企業の位置づけを行い、第二段階として、中小企業自体の内部構造とそこに横たわっている諸問題を明らかにし、最後に、国民経済の将来の発展方向からみて中小企業対策をどう考えその安定的発展の諸条件を育てるにはどうすべきかを検討」¹⁵⁾する段階的接近方法が提示された。こうした接近方法により掘り起こした中小企業問題に関わる克服方向（＝「中小企業の生産性向上と安定的発展」）の「基礎条件」はつぎのように整理された。①「全体としての産業構造のもってゆき方、産業秩序維持の在り方という点についての基本的な政策の方向が打ち立てられ」¹⁶⁾ること、②「大企業と中小企業並びに中小企業相互の間に於ける社会的分業と協業の関係を合理化し、労働条件を改善しつつ社会的総原価を低減せしめること」¹⁷⁾、③「大企業と中小企業の分業と協業、或は補完関係は両者の経済循環のあらゆる面で考慮され、企業集団として新たな企業連携方式が見出されねばならないこと」¹⁸⁾、④個別企業における生産性向上の必要性の自覚と努力。

その後、「中小企業基本法」制定をめぐる、国会内外でも大企業と中小企業の間に存在する生産性等の「二重構造」問題が審議の俎上に乗せられたが、大阪府のような自治体の調査機関においても、この問題が日本経済自体の発展において大きな阻害要因になることが認識されていたといえよう。このことは当時、商研の内部資料として作成された『中小企業対策の基線』（昭和32年10月）でもより鮮明にとらえられていた¹⁹⁾。この時期の中小企業問題、とりわけ、生産性問題に絞った実態調査報告としては昭和33年の『中小企業生産性向上に関する調査』（総括篇・資料篇）がある。

また、昭和30年代の高度経済成長下の中小企業問題を「中小企業の再編」という視角から、金型、家電・自動車下請、自転車、精密測定機器、工業用マシンなどの業種がとりあげられた。特に機械関連中小企業が分析対象とされた理由は、当時、わが国経済の牽引車としての役割が与えながらも大企業と関連中小企業との間に上述した二重構造問題が顕著であったことがある。すなわち、「政府の長期展望や所得倍増計画においても、機械工業の発展に最も多くの期待がかけられている。しかし、機械工業の発展には十分な市場の広さと、しっかりとした夜勤規定と、組立生産の前工程を担当する関連中小工業の技術の発展がなければならない。特に頂点にたった企業が関連諸産業の未成熟のままに、強力に育成、強化されるという形をとって発展したという歴史的、沿革的な理由もあって、大企業と中小企業の技術の断層の大きいことが日本の機械工業におけるなやみでもある。従って内需の増大につれて、軽機械や産業機械の可成りのものが、機械をつくる機械である工作機、特に大型のものと高性能なもの、或いは重機械部門や精密機械の多くのものは尚、国際競争力が充分でないものが多い。こういった条件をもつ機械工業が技術革新、消費革命、自由化という新しい条件に適応してゆくため、どのような変化をとげつつあるか、特

に大企業の技術革新の受け入れと関連して、関連中小機械工業がどのように編成替えされつつあるか、又そこには、どのような問題があるかを究明することは、今後機械工業の発展を考える上に極めて重要な問題である。」²⁰⁾

ここでの「中小企業の再編」というのは大企業による「下請系列再編」という意味であり、「ピラミッド型の拡がりが大企業の生産を支える強靱な支柱となっている反面、逆に此等底辺にある小零細のおくれた生産の形態が大企業の発展を阻む要因となって反作用している」²¹⁾ 現状において、掲げられた課題はつぎのようであった。「機械工業は、機種別にその生産構造が、縦および横の分業関係では、それぞれ相違があるから、それらが合理的な形態になっているか否かが、国際競争力に大きな関係をもってくる。しかし、現実には、わが国においては先進国とは逆の形で機械工業の発展から、下請利用、その系列化による技術的補充、強化をはからねばならない状態になる。(中略) かくて機械工業における中小企業の再編成の問題は、つきつめれば、下請制の問題にしばられる。……下請制そしてその一步前進した形態とみられる下請系列化による社会的分業においてもその背後に力関係による対等でない取引関係をとめない、下請側の適正な資本蓄積の余地がないところに問題がある。……現実において大企業が各社別に縦の系列化を進めての競争は、部品市場の横への拡がりをさまたげる許りでなく、ひいては多種少量生産から部品価値の割高は解消するものではない。だが、大企業と下請企業との技術水準の断層が大きいわが国の機械工業においては、容易に正常な社会的分業が進みがたいところに幾多の複雑な問題がひそんでいるのである。」²²⁾

いずれにせよ、上記の一連の報告書は高度成長下における機械および同関連需要の拡大が中小企業の存立に大きな影響を与えつつ、大企業との関係においては下請外注体制が「系列化」という方向を含んで深化していった当時の現状を知る貴重な資料となっているといつてよい。

5) 労働実態調査

小零細企業(＝町工場)の労働実態調査には昭和30年の『中小工業労働者の生活』と『中小工業労働者の生活実態』(総合観察の部・問題別観察の部)があった。これらの調査報告書は昭和29年末に実施された調査結果であり、「ルポルタージュ」的なとりまとめ方となっている。当時の町工場の労働者の生活実態を、家計所得、消費形態、配偶者の内職状況、職業意識、政治意識にまで立ち入って分析されている。

『中小工業者の生活』では、戦後中小工業の復興過程においても中小工業の労働条件が劣悪であり、不況と労働条件の切下げが並行していることが指摘され、問題点がつぎのように整理された。『低賃金、労働力の酷使、過労』－『不健康な生活、低生活水準、無知無自覚』－『仕事への無関心、無気力創意工夫の欠如、低い生産性』という悪循環に陥っている。換言すれば、中小工業の低賃金が生産の直接の担い手である労働者の低い生活の枷となっている。また、反面では、

低賃金労働に主としてその存続の支柱を求めている我国の中小工業にとって、a. 設備投資の怠慢、b. 経営合理化の意欲の欠如、c. 金融や下請従属関係の構造的な劣位の解決に向かう勇気を喪失せしめる結果となっている。蓋し、中小工場労働者の低賃金、低生活水準の問題は単に労働者の生活問題としてみられるに止まらず、実は今日の中小工業が極めて停滞的である謎を解く鍵でさえあるといえよう。」²³⁾ 他方、『中小工業労働者の生活実態』では機械加工、機械部品、機械組立、繊維、雑貨など広範囲な分野の工場労働者323人が対象となり、当時の賃金構造、労働条件が子細に紹介された。これ以降の商研調査では主として経済・産業調査的手法が踏襲されていき、労働実態に焦点を絞った調査がほとんどみられないことからしても、こうした「社会学的」な接近方法による調査は当時の町工場の労働実態を知る上で貴重な資料となっている。

また、労使関係や労務管理問題をあつかった調査としては『中小企業における労務管理と労使関係の実態』（昭和36年）がある。商研の調査活動のなかで取り上げることが少なかった分野には、後述の金融問題とこの労務・労使問題である。とりわけ、中小企業での労務・労使関係はそうであった。同報告書は当時の労務・労使関係を知る上で貴重な調査資料となっている。同報告書のねらいは「中小企業におけるおくれた労使関係の存在ということが、日本の中小企業の近代化を阻む大きい要因となっており、労使関係の近代化が中小企業近代化の不可欠の要件と考えられている。しかしもともと中小企業の低い労働条件や、労働市場の歪みを規整し、おくれた労務管理を余儀なくせしめている基本的要因は、むしろ日本産業の特殊な発展の仕方の内にある。従って企業における労務管理や人間関係の在り方を只それだけとして取り上げても、それによって労使関係を基本的にかえてゆくということは困難であるが、反面、社会経済的制約ばかりを問題としたのでは循環論に陥る危険性がある。そこでわれわれは、中小企業における労務管理と労使関係の実態を先づ明らかにし、業種の性格や規模の相違或は業種の系譜や、技術の進歩等の関係で労務管理や労使関係の在り方がどう相違し、どういう経営的諸条件の下で労使関係がどのように規整されるかを究明すると共に労使関係の近代化を促進するための諸条件を経営内部でつくり出してゆくにはどうすべきかという」²⁴⁾ 点であった。具体的には、繊維、金属、機械関係の中小企業を中心に労働組合の結成状況、労務関係専任職員の有無、労務問題の相談先、従業員の採用方法、労使交渉の現状などの実態が紹介された。

6) 地域経済調査

大阪経済・産業分析の視点から数多くの調査が行われた。これらには大別して①物流調査、②地域間の経済関連調査、③関西経済の機能調査、④産業構造調査、⑤中小企業集積、⑥立地調査、⑦分析手法・その他に整理できよう。物流調査に関しては、昭和20年代に引き続いて昭和30年代初期においては鉄道輸送を中心とする物流実態、やがて自動車輸送の比重が高まるにつれこれも含んだ総合的な物流調査が行われた。地域間の連関問題に関しては、昭和33年度から34年度

にかけて集中的に実施された「近畿経済の構造を特に阪神がもっている求心的な機能を中心として解明すると共に、その発展方向を明らかに」することを狙った「関西経済圏調査」の一環として、名神高速道路の建設の影響を睨んだ中部経済圏との連関調査が行われた。『中部経済の発展と阪神経済の関係』（昭和34年）は、当時、金属・機械等を中心に産業構造の高度化が進展しつつあった中部経済の発展は「商社や軽工業資本に中心がおかれていた」阪神経済にどのような影響を及ぼすのかという点についてはつぎのようにとらえた。

「金属・機械器具工業等の発展は地方中小工業を巨大企業の下請に編成したが、それは一面ではいわゆる系列支配を通じ地方中小工業の一般的な近代化、合理化を促進させた。阪神経済の基盤の一つであった軽工業は従来の生産技術や販売方法では近代化した地方中小工業の生産する商品との競争に今までの優位な地位を保つことが困難になっている。地方の中小繊維産業においては新しい合繊織物の発展によって、従来の生産分野の地図がぬりかえられようとしており、また新しい商品の登場は、従来の生産組織や販売組織を古い商業資本の支配から解放し、巨大資本の支配下に再編成しようとしている。阪神経済はこのような地域背後地経済の構造変化に対応し、従来の対外経済交流における資本的機能をより一層高度化し、近代化することが要請される。」²⁵⁾ 大阪経済の軽工業部門から機械・金属等を中心とした部門への転換や個別企業の近代化という視点は、その後の種々の実態調査に継承されることになったといえよう。なお、上述の③にあたる関西経済圏の機能調査に関しては、近畿に本店を置く企業の地方における経済活動の実態や、関西経済圏の全国的地位の統計的把握が行われた。

『近畿本店会社の地方に於ける活動状況—大阪経済の求心的機能の究明—』（昭和34年）では、前述の「関西経済圏調査」の一環として「機能中枢地域としての阪神経済の地方経済に対する支配力は、そこに本店を有する大企業の地方に於ける活動によって代表されるという見地から、資本金5千万円以上の近畿本店会社を中心として、その生産や取引の地域関係、資金の調達源泉、投融资並びに所得の発生と帰属の地域的連関を明らかにし、併せて立地上の若干の問題を知るために」²⁶⁾に企図された。その後の大阪系企業の東京への中核機能の移転と経済的地盤沈下問題が昭和50年代に商研で再度取り上げられることになるが、昭和30年代前半ですでに「東京に本社を移し、或いは主たる業務や経営主体を東京に移さざるを得なくなってきた企業が増加しつつあるということは、否定し得ない事実であり、それが機構上の問題と結びついているという点に重大な問題がある。大阪経済の地盤沈下の問題は此の点から更に検討されねばならない」²⁷⁾と指摘されていた。

④の地域経済と産業構造との関連においては、昭和34年に『大阪の経済と産業構造』が刊行された。ここでの分析のねらいは「常識的に日常使われている『大阪経済』という言葉もその意味なり、内容なりについてもっと吟味してみねばならない。……必要なことは国民経済の位置づけを行い、戦後の情勢に応じた大阪経済の在り方を究明することである。そのためには、大阪経

済がもっている機能を国民経済の循環過程と関連せしめてはっきりさせ、その機能を充分生かしながら、国民経済内部の夫々の地域が社会的に分業関係にたつて、全体としての経済発展を促してゆくにはどうすべきかを考えることが最も重要なこととなる」²⁸⁾ ことであつた。つまり、大阪経済が国民経済（日本経済）に果たす「機能面」を中心に分析が進められた。特に「西日本経済」に対する大阪の本格的機能、取引決済の「中枢機能」、大阪の産業関連施設のもつ機能、生活圏の在り方などが取り上げられた。同報告書は商研が戦後初期から継続して実施してきた諸調査の結果を集大成させたものであつたともいえる。

やや重複するが、ここで指摘された大阪産業の問題点と課題をまとめておくと、工業では1) 重化学工業部門（特に機械工業）への積極的な投資を欠いていること、2) 「大阪の大工業は中小工業を下請企業として支配利用するのに商業資本的できわめて合理的である。このようなあり方が価格の安い製品を生産し国内及び海外市場に積極的に進出し、それが大阪の工業製品の強味でもあつたのである。最近のように技術進歩がいちじるしく、したがって品質的な競争が激しくなると、このような下請企業のあり方では、下請企業の設備近代化や技術進歩も行われ難く、よい部品や加工が保証されない。このような中小工業の設備近代化や技術の進歩を大阪の大工業が従来の慣習を打破してどのように促進するかが重要な課題となっている」²⁹⁾ こと、3) 「大阪の雑貨工業は従来商業資本の支配のもとに発展し、その生産体制としては社会的分業がよく発展して集团的生産体制をつくり、その底辺には広範な家内工業、内職をも擁し、受注及び価格の変動に対して底なしといわれるような対応力をもっていた。これが大阪の雑貨工業の強みであり、あれだけ海外市場にも進出できたのであるが、それが『阪もの』といわれる粗悪品の輸出の要因となったわけである。しかし、このような大阪の輸出商品の市場はかなり変容しつつある。香港、印度、インドネシアなどの後進諸国ではこれらの雑貨輸出工業は次第に勃興しつつあり、これがために大阪の雑貨輸出市場は狭隘化して、高級製品生産の交換を要請されている」³⁰⁾ こと。

商業に関しては卸売業の場合、「戦後その資本力が弱くなり、殆どが借入金依存の経営である。このことはそれだけ金融資本の支配力が増大したことを示すに外ならないが、卸売商業にとっては、金融の面で曾ってのような支配力が失われたのみでなく、市場面でも例えば大メーカーによるマーケティング機構の整備、あるいは“系列化”等々、いわゆる商業排除の傾向が現れている」³¹⁾ こと、小売商業については「これとは反対に、失業人口吸収の場として、所謂第三次産業分野の膨張という形で益々増加すると共に、その経営は激しい競争の中で、細分化、零細化され、新陳代謝をくりかえしている」³²⁾ ことが指摘された。

中小企業集積と地域経済との関連を「中小企業問題」という範疇に引き寄せてとらえたこの時期の調査としては、『地域経済と中小企業集団の構造』（昭和34年3月）がある。対象業種としては枚岡の鉄線業、作業工具、泉南機業、堺市信太山地区の人造真珠、富田林・河内長野市の竹すだれ工業、堺市の刃物業、泉大津市の毛布工業、愛知県豊田市の自動車部品工業などが取り上げ

られた。この調査のねらいは、中小企業が集積しつつ、こうした中小企業が地域内で社会的分業を形成して産地を形作っている実態を明らかにすることにあった。この背景には、当時の経済復興から経済成長への段階において、「大量生産化される商品や新製品の出現によって、（中小企業の一引用者注）集団存立の根拠が失われているものもあろう。又集団の形成とその後の展開過程で当該社会に残存している封建的な諸関係が、集団産地としての正常な経営の途をさまたげているものもあろう」³³⁾という問題が横たわっており、「中小企業問題が地域社会と離れて考えられないという意味で、重要な問題」³⁴⁾であったことであった。調査総括として、大阪府下の中小企業集団の類型がつぎのように提示された。①伝統的郷土産業（堺市の敷物、刃物）、②地方的重要産業（さらに繊維と雑貨に分類される）、③その他（大企業併存型の作業工具など、大企業補完型の機械工業など）。こうした整理された中小企業集団（産地）の「集団的再編成」については、この鍵をにぎる要因として「問屋商業資本」の弱体化、「大資本による企業系列化」の今後におけるあり方が指摘された³⁵⁾。

立地調査については昭和30年代後半になって近畿二府三県の工業立地の地域分析が行われた³⁶⁾。地域経済の分析手法については、昭和29年に（財）統計研究会に「大阪経済の構造的特質—経済分析についての方法論—」というテーマで委託を行った結果を商研側でさらに取りまとめた『地域経済循環交流—分析方法について—』（昭和30年6月）が刊行された。当時の商研活動が主として現実の地域経済・産業の分析にあったとしても、「われわれが日常地方経済—地域を場とする経済—の問題をとり扱い、その構造や、動向を常識的に取り扱い過ぎている、『大阪経済の動き』という場合、具体的に何を問題とすべきかを反省せずに、国民経済に於けると同様の方法論を無批判的に適用してきている。（中略）国民経済では余り問題とならないことが、茲では大きい問題となる。国民経済や、世界経済の一環としての地域経済ということは何人も口にするが、それを具体的に、場所的にも、時間的にも、関連づけて、その関連の仕方が機能的にも量的にも解明されねば、その経済の動きの意味は理解できないであろう。自己完結的でない地域を場とする経済の動きを正しく理解し、進んでその将来の方向を予測してゆくためには国民経済全体としての機構やその動向を、地域経済と如何に関連せしめて理解してゆくかが、真剣に考慮されねばならないであろう」³⁷⁾というように、地域経済の方法論的論議が他方で行われていたことは当時の商研の地域経済関連調査の水準を評価する上でも見過ごしてはならないといえる。

具体的には、当時の国民経済における成長率の計測や予測に関連した統計数字が地域経済レベルでの統計的把握が可能かどうか。また、「根本的な問題として、要求される指標の概念が、地域経済の場合どう理解してよいか判らないものが多い」³⁸⁾など「少なくとも国民経済の分析において、使用される諸概念が、地域経済においては、どのような内容をもったものとして使用されねばならないかについて再検討してみる必要のあることだけは確実である。」³⁹⁾。現在、経済活動の国際化が一層進展するなかであって、ここで問題提起され模索されている地域経済の分析方法

は今なお重要な課題であることはいうまでもないであろう。

なお、高度経済成長下の工業化が大阪府下の地域経済あるいは地域産業（農業、工業）にどのような影響を与えつつあったかについての調査も実施されていた。府下衛星都市の一つであり、「田園住宅都市」から「工業化が進み、新しい内陸工業地帯としての特色をもつ」高槻市がモデルケースとして選ばれ、昭和20年代後半以降の動きが記録された⁴⁰⁾。

7) 産業調査

広義においては、商研のすべての調査報告はこの範疇においてとらえることができよう。ここでは、1) から6) まですでに紹介した以外の調査ということで商研の調査活動にふれておくことにする。昭和30年代においても「基本調査」として、特定の分析視点に絞ったというよりも、従来その業界構造が余り知られていなかったということで総合的な業種別調査（経営実態も含め）も実施された⁴¹⁾。大阪府「地場産業」に属する繊維、金属といった工業分野のほか、卸売業に関する調査がこの時期の代表的なものである。

昭和20年代から昭和30年代半にかけて、商研の調査活動は概して工業分野に特化した観が強かったが、昭和30年代後半には商業調査、とりわけ各種卸売業の実態調査が势力的に実施された。大阪府下の卸売業で化粧品、家庭電器、玩具、綿スフ織物・合繊織物、和紙、乾物、革靴、酒類、非鉄金属、石油、毛織物（既製服）、婦人子供服が、地域間比較の観点から広島県の木材、福井県の絹人絹織物、宮城県の乾のり、東京都の缶・瓶詰、愛知県の陶磁器の業界が取り上げられた。

卸売業の広汎な調査が実施された理由にはつぎの二つがあった。①「生産の巨大化と消費需要の大量化に伴って流通過程も大きい再編に迫られ、したがって商業の町大阪においてはこの問題に対応してどのような商業対策を行うべきかということが大きい課題と」⁴²⁾ になっていること、②「過去われわれは多くの中小企業調査を実施してきたが、それは主として中小工業を中心とするものであり、商業については未開拓の分野として残されていたからである。このことは単にわれわれの研究においてばかりでなく、日本の中小企業研究においても、また中小企業対策においても忘れられた部門として取りのこされている傾向が強い」⁴³⁾ こと。

8) 政策関連調査

昭和30年代における商研での政策関連調査は、「中小企業基本法」制定前後の時期に関わって実施されていたといってよいであろう。こうした調査研究にはつぎに示す幾つかの視点があった。

①高度経済成長下の日本経済の発展パターンと中小企業の存立との関係、②近代化と格差問題。

①については、商研においても昭和37年度業務計画の中に組み入れられ、大学教授等の協力を得て研究会が組織され、オーバー・ボロイングなどの問題が検討されていた経過がある⁴⁴⁾。また、

②の視点は、「今年（昭和38年—引用者注）春以降政府においては国民所得計画のアフター・ケアを行うこととなり、当所に対しても、中小企業並びに流通機構の問題についての検討に協力を求めてきた。そこで経済審議会臨時委員として直接所長がアフター・ケアに参加することとなったが、これを機会に茲に2～3年来研究所において実施してきた中小企業関係調査を中心に整理補完して高度成長過程における中小企業の構造変化とそこにおける問題点を」⁴⁵⁾ 整理する過程で根づいた。

「中小企業基本法」制定に関わって刊行された報告書は、具体的には（1）所得倍増計画の影響、（2）経済成長の中小工業への影響と構造変化（特に系列化、下請取引関係に焦点を絞る）、（3）商品流通機構の変化、（4）流通過程の変化と中小商業、（5）消費構造の変化、（6）労働力基盤問題、であった。当時の経済審議会臨時委員となっていた竹内正己所長がこれらを総括した形で『中小企業の現状と政策の方向』（昭和38年）をまとめた。同報告書は中小企業政策の「今後あるべき」方向をつぎのようにまとめた。長くなるが重要であるので引用しておこう⁴⁶⁾。

（a）産業構造の高度化と結びついた「正常な社会的分業」関係の構築——「（「国の財政、金融の諸機構に於ける中小企業の不均衡な取扱いの—引用者注）一つの原因が、日本の重化学工業化の在り方に無理な点のあることからきている。日本の重化学工業化は原料基底や、資本の弱さ、市場の狭さ、技術水準の低さ、関連諸産業の未成熟等々の結果、政府の保護育成、其の他直接間接の特権的措置にもかかわらず、一般に国際競争力が弱いものが多い。その結果中小企業は高い原材料を使用しなければならなくなったり、国際競争力の強い中小企業への投融資等が間接的に削減され、或は下請企業へのしわよせ等を一層きびしいものとせざるを得ない。……重化学工業化、即産業高度化とはいえず、将来の国際分業を考慮して無理のない重化学工業化がはからねばならないが、此等の点については、今日迄殆ど省みられることなく欧米の歩んできた重化学工業化の方向をその儘無理を承知で踏襲して来ている傾向が強い。……産業構造の方向とそれへのもってゆき方が中小企業の在り方に大きな影響を与える……日本経済の基盤からみて少なくとも中小企業がより繁栄する余地のある産業構造が想定される」必要性。

（b）「自由公正取引を建前とする競争の場と均等な発展の機会が中小企業に与えられる基本線」の確保——「日本に於いては欧米先進諸国には見られない大企業からの直接的なしわよせ、対等でない取引関係の存在が一般的となっており、それを誰もあやしまないか、或いは不可避免的なものとする考えようになっている。従って日本の中小企業政策を問題とする場合には何よりも先ず、国の財政金融諸機構の中で中小企業が相対的に不利となるような条件を取り除くということが必要であり、更に独禁法の問題、自由、公正な競争を建前とする産業秩序の秩序を経済制度の基本線として貫くということが根本的な問題と云える。……しかし実際問題としては、社会的な力関係による不公平を完全にとりのぞくことは困難である。それ

は日本経済や産業の発展の仕方、その構造的な弱さがあるからである。そこで前述の如き均等の発展の機会、自由公正な競争の場を提供するという基本方針に出来るだけそった政策をおし進めると共に、中小企業側としても、それを促進し或いは不公正な環境により外からの影響を防衛し、正常な社会的分業をとりむすぶための組織的な活動を行うことが必要となってくる。外的条件が余りにもきびしいがために、日本の中小企業の組織化には、欧米では例を見ない経済共同事業や統制事業が数多く行われざるを得ない結果となっているが、過渡的な段階としては止むを得ないところである。」

（ｃ）「社会的分業を合理的ならしめる」組織化の必要性——「資本主義社会における協同組合事業にはおのずから限界があるということについては、充分検討されねばならない。又既述のように日本の中小企業の組織化は、諸外国にはみられない共同事業や統制事業が数多く行われているが、反対に業界の自主的な組織として、業界共通の問題に広くこたえるという面が欠けている。……中小企業側に主体性のある組織化に対して大企業側からする系列的な組織化が次に問題となる。協同組合や商工組合等の組織をかりに横断的組織とすれば、系列化は、縦断的な組織ともいえるが、その組織の主体性は大企業側にある。両者はいろいろな点で矛盾する面をもっているから、両者の関係をいかに調整し、全体としての社会的分業を合理的にし、適正規模化し、専門化してゆくかが重要な問題となる。……組織化で注意されねばならない点は、これらの組織化がもともと大企業側の圧力、そのカルテル統制に対する対抗カルテル的性格を多分にもったものが多いということである。従って基本的には、国民経済全体としての産業秩序のあり方に大きい問題があるわけで、この基本的な問題をぬきにして、中小企業の組織だけを問題とすることは、本末転倒のそしりをまぬがれない。……更に系列化をも含めて、社会的分業を合理的ならしめるものとして、組織化を問題とする上で、考慮しなければならないことは、大企業側自体も中小企業の組織を通して、関係諸産業を多種少量生産（取引）から、少種多量生産（取引）にもってゆけるように計画的な発注や、購入、販売を行うことが必要となる。このためには、大企業側自体の協調体制が要求されるのであろうし、専属的な下請系列利用というような形ではなく、広い市場を求めての中小企業の発展を支援するという方向がとられねばならないであろう。こういう態勢に応ずる中小企業側の組織としての業者団体は、共同事業や調整事業だけを直接の目的とするのではなく、対政府関係から一般の広報の他、調査研究、試験或は、販売促進や標準化等々、欧米における業種団体が自主的に行っている諸活動を広汎にとり入れることが、必要となってくる。」

（ｄ）地域経済政策としての地方自治体による中小企業政策の樹立——「中小企業の多くは、それぞれの地域に足場をおいた経済循環を行い、大企業の経済循環にむすびついてはじめて、国民経済の循環につながりうる。……中小企業政策としては、地域の特性による『生産の特化』が考慮されねばならない面もある。……中小企業が地域社会と密接につながった存在で

あるということは、具体性をもった施策は、地方自治体の枠内で考慮されねばならないものの多いことを意味している。」

(e) 企業規模格差解消——「格差解消の第一の方向としては、適限規模以下での企業の簇出を防止するということが考慮されねばならない。この防止は法的には規制しえないから、やはり防止する条件をそだててゆくということを基本的に考え、場合によっては開業に一定の視角や条件を設定することを考えてさしつかえないといえる。……適限以下の企業の存立を可能にしている低賃金労働力の存在、極端な労働集約的な家族労働を中心とする生業層、副業や内職層の存在は、最低賃金制の有効な実施や、家内労働法の制定或は、下請単価決定基準の設定による問屋下請のとりしまり等によって、ある程度実現されるであろう。しかしこういった法的措置が有効に行われうるためには、他方に近代的雇用形態での雇用の吸収の場を広めることが必要である。……しかし規模格差解消は、現実には中小企業の生産性の上昇によって実現しうるものであり、生産性向上の技術的条件としての設備の改善、近代化については、かなり積極的な政策がとられねばならないであろう。……大企業と対等に競争しうる条件が与えられれば、充分それぞれの分野でのびてゆく条件をもっていると考えている。だから中小企業はよわいから、これを助長するというのではなく、外的条件が不利だから、それを出来るだけ除く、なおのぞきえない部分や、或は、早急の発展が要求される部門については、直接的な方法による援助もやむをえないと考える。」

(f) 零細層対策の実施——「雇用問題の表面化をおさえている理由で助成したり、非能率的であるという理由で、排除するということではなく、一方で新しい企業への参加と成長を容易ならしめ、他方では零細、非能率的な産業層を温存させている諸条件をなくしてゆくことによって近代的な雇用形態で吸収する方策を基本的に考慮すべきであると考えている。それでもなお救済しえないものについて、初めて社会保障制度による救済を考えるということが、必要となってくるといえる。……。これらの層の多数の存在、不完全就業のたまり場の存在は、企業として伸びようとする企業層の足をひっぱっていることは否定できない。従って一方では組織化対策等の内で近代化の条件をつくると共に、他方家内労働法による取締りや、問屋下請制における苛酷な条件の法的規制によって企業として存続しうるもののみを育てるという方向をとることが必要である。……社会的に問題を考慮しなければならないものについて、社会政策的に対処することが必要であろう。」

(g) 経営、技術面での指導の実施——「経営や技術の面における指導ということが、中小企業政策の一つとして重要な意味をもってくる。……政府が直接無料診断を行うよりも、有料でも一定の資格と条件をもった人々の専門家グループによる特殊法人を設立して、政府はそれに補助を与えるという方法が一層よいのではないか」。

(h) 個別と全体の調整の必要性——「個別と全体をいかにして総合調整するかということが問

題となる。……産業構造の高度化、国際分業のあり方を考え、そこにおける社会的分業を正常化する努力をつみ重ねることによって、近代化された雇用増大の諸条件を育てるということが基本的なものとして考慮されなければならないわけである。」

こうした指摘はいずれも当時の商研の種々の調査にもとづいた結論であり、したがって具体的な事例がこの背景にあったことはいうまでもない。また、こうした課題に関連した調査報告書もこの時期前後に刊行された。中小企業の資本蓄積を政策面（金融政策、財政政策、税制）からとらえた『政策と中小企業の資本蓄積』（昭和38年）、当時の金融機関における中小企業向け融資実態を分析した『各種金融機関の中小工業融資態度（部内資料）』（昭和36年）、地方自治体の中小企業金融対策をまとめた『地方公共団体の中小企業金融対策』（昭和36年）⁴⁷⁾などがある。上記（f）の視点に関連しては、小零細工業の実態調査が広汎に実施され、調査報告書が作成されている。とりわけ、『小零細企業レポート』（昭和39年）では、小零細企業経営者へのインタビューを通じて「中小企業政策への意見」をまとめている。過当競争防止のための組織化への助成、設備近代化のための公的金融助成制度の充実などが代表的な意見である⁴⁸⁾。昭和30年代後半の日本経済の最大課題であった貿易自由化問題を中小工業への影響という側面から扱ったものに『自由化の進展と中小工業に対する影響』（昭和39年）があった。

9) 翻訳・統計・その他

商研の「外国文献紹介資料」が内部資料として限られた範囲にしか配付されなかった事情から、わが国の海外中小企業研究史において従来ほとんど紹介されていないに等しいが、ある意味では中小企業庁、政府系の中小企業金融機関や大学よりも極めて早い段階で海外の中小企業研究動向の紹介が商研で行われていたことは注目しておいてよい。昭和30年代に「外国文献紹介資料」として抄訳等された海外文献は40点以上に達した。地域調査機関である商研がこうした海外文献資料紹介に取り組んだのは、当時の押川一郎など商研の指導者の関心や、すでに当時において海外調査機関との連携や交流があったことに加え、商研自体の調査方針が中小企業問題により傾斜していく中で、わが国の中小企業問題の位置づけが益々重要な課題となってきたことの反映でもあったように思える。

国別では全体の約半数が米国中小企業の存立実態や中小企業政策の現状に関するもの、次いで英国、途上国等となっていた。米国関連で留意しておくべきは、1953年に開庁した米国中小企業庁の半年報が昭和30年にはその全文が翻訳されたことである。米国中小企業庁半年報の紹介に至った経過について、当時の押川一郎所長は「はしがき」でつぎのように述べている。「なかなか、われわれにとって興味のあるのは、これまでわが国ではアメリカの小企業にかんする報告、紹介は殆んど断片的たるにとどまり、その全貌をとらえるには足りない感があったが、この報告書を通じてアメリカ小企業の一全貌とまでいかぬにしても一応の輪郭をほぼとらえることがで

きるといふ点である。……この報告書を訳出したのも、以上の点から、ひろくわが国の中小企業問題に関心をもつ人びとにたいして参考資料の一つとなりうると考えたからである。」⁴⁹⁾ 当時の限られた文献収集や米国関連情報の中で、米国での政策用語あるいは金融助成関係の専門用語の訳出においても極めて高水準な翻訳を残している。なお、これに関連して米国中小企業庁の業務内容を紹介したパンフレットの翻訳も行われた⁵⁰⁾。米国での中小企業問題についても、米国政府の中小企業委員会報告書や米国連邦議会上院中小企業委員会の年次報告書、大学教授による論文や金融機関の月報から中小企業関連文献を集めて翻訳した『アメリカ中小企業問題特輯：アメリカ中小企業の問題点とその対策』（昭和32年6月）が刊行された。

こうした他に、『ハーバード・ビジネス・レビュー』誌などから米国中小企業の経営問題に関する論文などが翻訳・紹介された。しかし、こうした経営関連文献紹介はむしろ少数に止まり、中小企業政策に絡んだ資料や報告書が当時の商研の米国文献紹介の機軸を為していた。前掲第5表にもあるように、発足間もない米国中小企業投資会社や政府調達制度など米国中小企業庁の主要制度の紹介もすでに行われていた。また、当時盛んであった日本生産性本部派遣アメリカ視察団参加により現地で収集した資料の翻訳、その他、アメリカ経済と中小企業の存立問題などを取り扱った基本的な文献もまたバランスよく紹介されていたことは評価できよう。

つぎに英国関係である。最初の翻訳は、オックスフォード大学統計研究所紀要に掲載されたバーミンガム市の中小企業約450社を対象とした実態調査結果の紹介であった。これを取り上げた理由についてはつぎのように説明された。現在時点における日英の中小企業調査のあり方を考える上でも興味のある指摘なので引用しておこう⁵¹⁾。「特にわれわれ興味深く感ずるのは、本調査が、任意抽出として設計されていることである。従来日本においてはこの種の実態調査といえば、ケース・スタディ的な調査が常識となっているため、調査結果が果して一般に妥当性をもったものがどうかについての検証を科学的に行ない得なかった。英国等とは異なって経営経済的な調査よりも、社会経済的な面からする調査が強く要求されなければならない日本においては、サンプル理論の適用にも自づから別の考慮が必要であろうが、より広い応用のきく調査への努力が先づなされねばならないことだけは間違いない。……わが国において中小企業センサスが政府によって企図されている今日、本調査の経験に学ぶこともまた意義の多いことと思われる。」⁵²⁾ このほかとして、第二次大戦後の英国中小企業の存立や政策をまとめた各種論文を紹介したもの、金融引締めの中小工業への影響、中小企業金融、中小工業の割賦購入制度、工業組合制度等を紹介した資料がみられる。こうした翻訳紹介資料に共通するものは、いずれも今後、わが国の中小企業が抱えるであろう諸問題についての先行事例と英国的解決方法を探ることにあった。

上記の英米関連以外には、イタリア機械工業での中小企業の存立状況、ソビエト連邦の小規模工業、中国の外国貿易や「後進国開発」と中小工業問題を扱った翻訳資料もみられる。特に、後進国開発に果たす中小工業の役割に関する文献紹介が昭和30年代中に行われていたことは注目

しておいてよい。

最後に統計・その他にふれておく。統計では地域経済や中小企業をベースにした統計利用の制約や今後の統計整備の方向をまとめた試論的なもの、国民所得における企業規模別所得推計を行った資料、府県別有効需要の測定、近畿圏の将来人口雇用所得の推計といった計量的作業、変わったところでは国連関連の調査でインド・ベンガル地方の産業調査報告や同マハラシュトラ地方の自動車産業の実態調査報告書も刊行された⁵³⁾。当時の平均的な地方調査機関の範囲を越え、中小企業をベースにした国際比較研究が当時の商研で根づいていたことに留意しておいてよい⁵⁴⁾。この後、こうした調査が商研で行われなくなり、主として関心と対象範囲が国内調査、とりわけ大阪経済に限定される傾向が強くなった。なお、この時期には英文でわが国中小企業の概況なども紹介された⁵⁵⁾。

4. 問題認識と政策課題

（1）昭和20年代

商研創立時の主要関心は、すでに第3節で述べたように、戦後復興における大阪産業の実態把握であり、地方産業分析視角の中心はやがて中小企業という側面に収斂していった。当初は戦前期の中核産業であった繊維産業や雑貨産業の戦後におけるその変容過程の把握に重点がおかれたが、産業別では機械金属分野にその関心を移し、形成されつつあった下請関係の解明にも先駆的な業績を残した。

調査方法では当時の総合的な統計把握が困難であったことから、特に小零細層の実体把握においては詳細なケース・スタディーと「ルポルタージュ」を組み合わせた社会経済的調査手法が取られたが、その後は統計把握やアンケート方式による産業経済の実態調査手法が確立されていった。こうした実態調査における当時の問題認識はつぎのように整理できよう。

- ①戦後の経済復興、とりわけ輸出面において中小工業が大きな役割を果たしつつも、その後昭和30年代において問題視されるようになる大企業との格差問題が生じつつあったことへの着目。
- ②デフレ政策等の当時の政策実施が企業規模により異なる影響を与えていたことへの着目。
- ③戦前の問屋制工業の存立形態の変化、下請取引における系列化の動きへの着目。

こうした問題に対する当時の政策課題は必ずしも報告書において明示的に設定されたわけではないが、中小零細企業の経営実態の分析において中小零細企業が抱える諸問題、とりわけ金融問題は経営内部の問題だけでなく政策上の問題として「卒直」にとらえられていた⁵⁶⁾。ここでの本質的問題として指摘されたのはつぎのように概説できよう。

（a）たとえば、昭和20年代後半のデフレ政策が典型的に示すように、中小企業にとりわけ犠牲

を強いるようなわが国における「社会経済的条件」（当時は「社会的基盤」という用語もよく使用された）のあり方。つまり、中小企業の「おかれている経済環境や、機構上の不利を制度的に是正して経済基盤の拡大を合理的に行ひ得る条件が先ずととのえられる」⁵⁷⁾ こと。

（b）上記の制度整備にそった形での財政・金融政策の実施。

（c）戦後復興期の「充分広い内外市場をもたない日本においては、中小企業による社会的分業と協業の関係を充分生かすことによって初めて大企業の安泰と利潤の確保」⁵⁸⁾ できる政策的配慮。

（d）中小企業政策は地方行政の中心的課題であること。「大企業の場合と異なって、地方政庁の施策の範囲内で解決すべき問題を最も多くもっている。農村諸県の施策の中心が農政にあると同様に商工府県の行政施策の中心課題は中小企業問題にある。従ってこの面においては、集権的分権制がとられねばならないが、問題を常に全国的視野で考えてゆくためには、地方の調査機関は一層組織化され、強化されなければならない」⁵⁹⁾ こと。

（2）昭和30年代

昭和30年代における調査動向はすでに第3節の（2）で概説したように、中小企業に調査の焦点がますます絞られ、中小企業のわが国の経済成長に果たす役割とこれにかかわる諸問題が商研調査の俎上に乗せられた。大きなテーマでは輸出工業の分析、繊維や雑貨に代わって成長しつつあった機械金属分野における下請中小工業、流通過程、特に卸商業の分析であった。これらの調査に共通する問題認識は前述した昭和20年代との比較では、前述①の大企業と中小企業の諸格差拡大、前述③の系列化に関わって展開し、数多くの業種が分析の対象となった。このうち、格差問題は政府においても中小企業基本法制定の過程で検討されつつあったが⁶⁰⁾、地方自治体の調査機関である商研において極めて早期に認識され、調査が積み重ねられていたことにわれわれは今一度注目しておいてよい。

政策課題の認識については、当時の所長である竹内正己が政府の経済審議会臨時委員や「中小企業基本法」をめぐる公聴会の意見参考人として、中小企業政策審議に関わったこともある「中小企業基本法」制定の前後にまとめた政策関連調査と政策提言を行った。この内容については、すでに前節の（2）の後半部分でやや詳細にふれたので、繰り返さない。ここでは単に中小企業という側面だけでなく、当時の日本経済の成長パターン、流通過程、消費構造、労働市場の諸変化を踏まえつつ、商研設立以降10数年の実態分析の成果を充分に取り入れた上で、中小企業の定義、国民経済における位置づけ、格差要因、技術進歩と格差解消との関係等について丹念な分析が行われた。また、わが国の中小企業問題の位相の位置づけのために、昭和20年代後半以来の欧米諸国（少ないが途上国や社会主義圏も含め）の中小企業問題や中小企業政策の現状についての翻訳紹介作業もまたこのベースとして生きていることも確認できる。

5. 結語

わが国においては「中小企業近代化促進法」や「中小企業基本法」などが昭和30年代後半に制定され、その後、中小企業政策は国を中心として整備され、地方自治体はこの執行機関としての色彩を強めていった。このことは逆に、これ以前において大阪府立商工経済研究所（商研）などの地方調査機関が自由な発想による調査活動と、これらの調査結果に基づく枠にとらわれない政策提言を行いうる余地が大きい「時代」でもあった。したがって、大阪経済という当時のわが国経済全体にまだまだ大きな位置を占めた地域経済（その後大阪経済の地盤沈下が進行するが）や、輸出に大きな役割を果たした繊維・雑貨関係の中小工業の分析結果に中小企業庁なども大きな関心を払わざるを得なかった。事実、中小企業庁、経済企画庁などとの商研の交流も活発であった。

問題はわが国の地域経済・産業のみならず、中小企業分析に足跡を残した商研の活動が昭和40年代以降に以前ほどには「輝き」をみせなくなったように思える。この時期は、国の政策が数多くの立法措置とともに次々と打ち出された時期とも呼応する。国主導の中小企業政策が登場した時期でもあり、かつ国主導の中小企業関連総合調査も定着する過程でもあった。商研においては調査方法や調査領域に新たな展開がみられず、昭和20年代から昭和30年代を通じてみられた「問題発見」型につながる調査領域の確保と調査方法の模索も限定されたように思える。

商研の一連の調査報告が示唆したように、中小企業政策は地域経済政策の一環としての意味合いが極めて強い政策体系であることはいうまでもない。それ故に、地方自治体における中小企業政策関連の調査・企画能力の必要性がますます高まっているが、冒頭にみたように昭和20年代に創立をみた地方自治体の調査機関はその後、数を減じた。これからの地方自治体における政策関連調査機関のあり方を考える上でも、商研の昭和20年代、昭和30年代の調査活動を顧みることとはわれわれに多くの有益なヒントを今なお与えつづけている。

注)

- 1) 大阪府立商工経済研究所・大阪府商工経済研究会『繊維商社の分析－弱体化過程を中心に－』（経研資料No.81、昭和30年3月）の序文。
- 2) 同上『デフレ下の金属機械小工業の実態－衛星都市布施を中心として－』（経研資料No.82）、昭和30年4月、30頁。
- 3) 同『輸出向中小工業叢書（第1輯～第31輯）』（経研No.95～、昭和31年3月～）のはしがき。
- 4)、5) 大阪府立商工経済研究所『輸出中小工業の生産構造』（経研資料No.139、昭和32年4月）の序文。
- 6) 同上『輸出中小工業の市場構造と流通機構』（経研資料No.144、昭和32年5月）の序文。
- 7) 大阪府以外の地域の調査・報告書作成については、他の地方調査機関に委託された。

- 8) 大阪府立商工経済研究所『輸出中小工業の経済構造（実態編その1:白鳥の手袋）』（経研資料No.115）、昭和33年1月、49～55頁。
- 9) 同『輸出中小工業の経済構造』（実態編その3:瀬戸の陶磁器）』（経研資料No.158）、昭和33年3月、7頁。
- 10) 同『輸出中小工業の経済構造』（実態編その4:泉南機業の生産構造と労働力基盤）』（経研資料No.161）、昭和33年4月、13頁。
- 11) 「中国商品」、特に鉄鋼製品や機械類が東南アジア市場へ輸出される傾向があったことから、わが国商品との競合問題が生じることが予想されるとして、こうした産業に関する中国側の資料が翻訳された。
- 12) 同『中小工業における技術進歩の実態分析—概観—』（経研資料No.221）、昭和34年12月、101頁。
- 13) 同『機械工業の実態分析』（経研資料No.165、No.166、No.171、昭和33年4月）のはしがき。
- 14)、15) 同『中小企業の地位とその安定的発展の条件』（経研資料No.149、昭和32年10月）の竹内正己所長による「はしがき」。なお、この調査報告については、大阪府商工経済研究会（委員長竹中雄三）に委託された。この骨子は同研究会中小企業部会（藤田敬三グループ）の手になるものであった。
- 16)、17)、18) 同上、127～128頁。
- 19) 上田宗次郎氏稿。この論考では英国中小企業の存立状況との比較からわが国の中小問題の位置づけを行っている。
- 20) 大阪府立商工経済研究所『機械工業における中小企業の再編過程』（経研資料No.278、昭和37年1月）のはしがき。
- 21) 同上、3頁。
- 22) 同上、4～5頁。なお、自動車下請工業の調査に関しては、愛知県商工経済研究所に委託された。
- 23) 大阪府立商工経済研究所『中小工業労働者の生活—実態調査の印象—』（経研資料No.77）、昭和30年1月、12頁。
- 24) 同『中小企業における労務管理と労使関係の実態』（経研資料No.253、昭和36年3月）のはしがき。
- 25) 大阪府立商工経済研究所『中部経済の発展と阪神経済の関係』（経研資料No.192）、昭和34年4月、64～65頁。中部経済の分析部分に関しては愛知県商工経済研究所に委嘱された。なお、この当時、近畿圏の地域構造調査だけでなく、四国圏についても本州・四国道路建設計画の地域経済への影響調査を建設省近畿地方建設局から委託して実施している。こうした地域経済調査については当時の所長竹内正己を中心に行われていた。詳細はつぎの報告書を参照のこと。同『西日本の産業構造—本州・四国連絡道路経済調査報告書—』（経研資料No.234、昭和35年5月）、『四国地方における経済構造調査』（経研資料No.246、昭和36年3月）。
- 26) 同『近畿本店会社の地方に於ける活動状況—大阪経済の求心的機能の究明—』（経研資料No.196、昭和34年5月）のはしがき。

- 27) 同上、48頁。
- 28) 同『大阪の経済と産業構造』（経研資料No.213、昭和34年10月）、はしがき。
- 29)、30) 同上、170頁。
- 31)、32) 同上、192頁。
- 33)、34) 大阪府立商工経済研究所『地域経済と中小企業集団の構造』（経研資料No.186等、第1輯～第10輯）のはしがき。
- 35) 同『第9輯総括（大阪市周辺の中小企業集団に就て）』（経研資料No.224）、昭和35年2月。
- 36) 同『近畿二府三県における工業立地の地域分析－工場配置の再編成に関する資料－』（経研資料No.286）、昭和37年4月。
- 37) 同『地域経済循環交流－分析方法について』（経研資料No.86）、昭和30年6月、120頁。
- 38) 同上、122頁。
- 39) 同上、123頁。
- 40) 同『近代工業の発展が地域経済に及ぼす影響－大阪府高槻市を事例として－（総括編・商業編・農業編・工業編）』（経研資料No.280～）、昭和37年2月～7月。
- 41) これらの報告書には「戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移」という副題が掲げられているが、内容的にむしろ総合的な実態調査という色彩が強い。
- 42)、43) 同『わが国卸売業の概観－戦後におけるわが国卸売業の機能変化と近代化の推移－』、『化粧品卸売業の実態』（経研資料No.305、昭和38年2月）等のはしがき。
- 44) 大阪市立大学末永隆甫教授、同柴山幸治助教授（肩書はいずれも当時）によるオーバー・ボロイング問題等についてはつぎの報告書が刊行された。同『戦後日本経済成長の諸問題について－中小企業基本問題調査関連研究－』（経研資料No.317）、昭和38年4月。
- 45) 大阪府立商工経済研究所『中小企業の現状と政策の方向－中小企業基本政策検討資料（6）－』（経研資料No.334、昭和38年10月）のはしがき。
- 46) 同上、74～97頁。なお、当時の竹内正己所長は中小企業基本法制定時の大阪市での公聴会でも意見参考人として中小企業問題のあり方や中小企業の今後あるべき方向についても積極的な発言を行った。詳細は拙著『日本の中小企業政策』（有斐閣、1997年）を参照のこと。
- 47) これは中小企業庁金融課が昭和35年度調査として各地方自治体に中小企業金融対策の現状の報告を求めたもので、その回答資料を商研が同庁の了解の下でとりまとめた。
- 48) 大阪府立商工経済研究所『小零細企業ルポルタージュ』（経研資料No.356、昭和39年5月）、7～35頁。
- 49) 大阪府立商工経済研究所『米國小企業年報－1953年下期及1954年上期』（経研翻訳資料No.7号、昭和30年4月）のはしがき。この後も、1954年下期、1955年上期の半年報、1959年上期も訳出された。
- 50) 同『米國小企業庁(SBA)の概要』（経研資料No.8）、昭和30年5月。昭和35年にも米國小企業庁の概

要が訳出された。

- 51) その後、日本では任意抽出の標本調査による時系列的なサンプル調査が政府統計として整備され、英国ではむしろ遅れたことは皮肉である。この点についてはつぎの竹内氏の報告を参照のこと。竹内常善「英国における中小企業研究の動向」広島大学『年報経済学』第17巻、1996年。
- 52) 大阪府立商工経済研究所『英国の小工業に関する試験調査の第一次報告（概況報告）』（経験翻訳資料第12号、昭和31年9月）のはしがき
- 53) Report on Ramie Fibre in West Bengal, India, 1953 ; The Present Status and Problems of the the Ancillary and Subcontracting Industries in Maharashtra, India, Observations on the Automobile Industry, 1953.
- 54) これはとりもなおさず、こうした調査研究を支える研究員の育成という面で、インド、英国、米国の大学・研究機関等への研究員の長期・短期にわたる派遣が行われていたこととも関連する。その後、こうした派遣は行われなくなったことも、商研の国内調査へのシフトを促したとみてよいであろう。
- 55) The Present Situation of Small Business in Japan, 1955 ; A Short Treatise on Comparison of Medium Small (Small and Medium?) Firms in Britain and Japan, 1959.
- 56) 昭和20年代後半および昭和30年代を通じての中小企業政策、地域経済政策などに関わる報告書は、主として竹内正己によるものが多い。
- 57) 大阪府立商工経済研究所『デフレ下に於ける大阪経済と中小企業対策の方向（大阪府中小企業不況対策審議会一般参考資料）』（昭和29年9月）、8頁。
- 58) 同上、19頁。
- 59) 同上、20頁。
- 60) 政府部内および国会における問題認識および取組みについては、拙著『日本の中小企業政策』（有斐閣、1997年）を参照のこと。

（付記）大阪府立商工経済研究所所蔵の報告書等の整理と利用については、大阪府立産業開発研究所資料室の片山晶氏に格別のご配慮を賜った。感謝申し上げたい。